

由利本荘市の財務書類

—平成27（2015）年度—

平成29年2月

由利本荘市

目 次

I 財務書類の種類及び作成基準

- 1 財務書類4表について 1
- 2 財務書類4表の作成基準について 3

II 由利本荘市の普通会計財務書類

- 1 貸借対照表 5
- 2 行政コスト計算書 15
- 3 純資産変動計算書 20
- 4 資金収支計算書 23

III 由利本荘市全体の財務書類

- 1 市全体の財務書類 27
- 2 市全体の範囲及び連結の基準 27
- 3 市全体の財務書類（前年度比較） 28

IV 連結財務書類

- 1 連結財務書類 34
- 2 連結の範囲及び連結の基準 34
- 3 連結財務書類（前年度比較） 35
- 4 連結財務書類の分析（普通会計との比較） 41

計数は、表示単位未満で四捨五入し、端数処理しています。このため、表内計算で一致しない場合があります。

I 財務書類の種類及び作成基準

1 財務書類4表について

財務書類4表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことを指しています。これまでの「単式簿記」、「現金主義」の歳入歳出決算書とは異なり、「複式簿記」、「発生主義」の考えに基づく財務書類です。単年度の歳入歳出決算書では把握が困難な建物の価値や、地方債の償還金、各引当金など将来の負担を算出しています。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、左側の行政サービスを提供するために保有している資産（借方）、右側のその資産を形成するための財源となった負債・純資産（貸方）で構成されています。これによって、どのくらい資産があり、将来への負担である地方債などの負債がどのくらいあるかを読み取ることができます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスに係る経費とその直接の対価として得られた財源を対比させたものです。また、縦に見ることで性質別の構成比率を、横に見ることで目的別の構成比率を見ることができます。

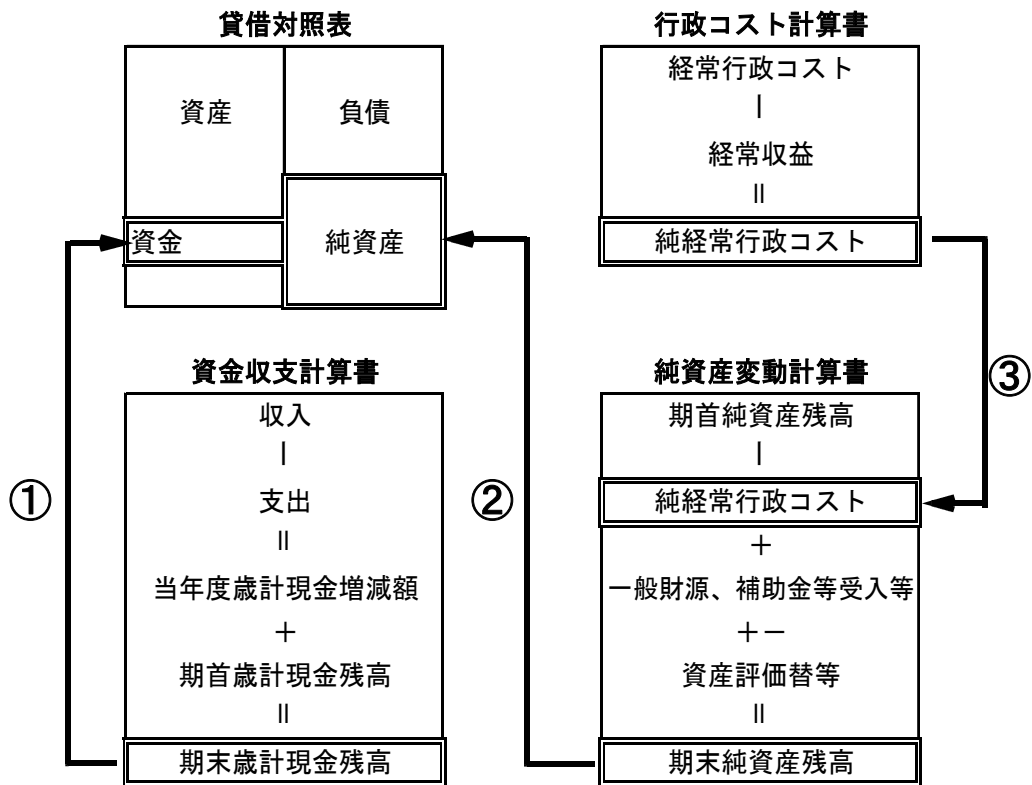
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている金額が1年間でどのように変動したか表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の収支を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに分けて表示しています。

(5) 財務書類4表の関係



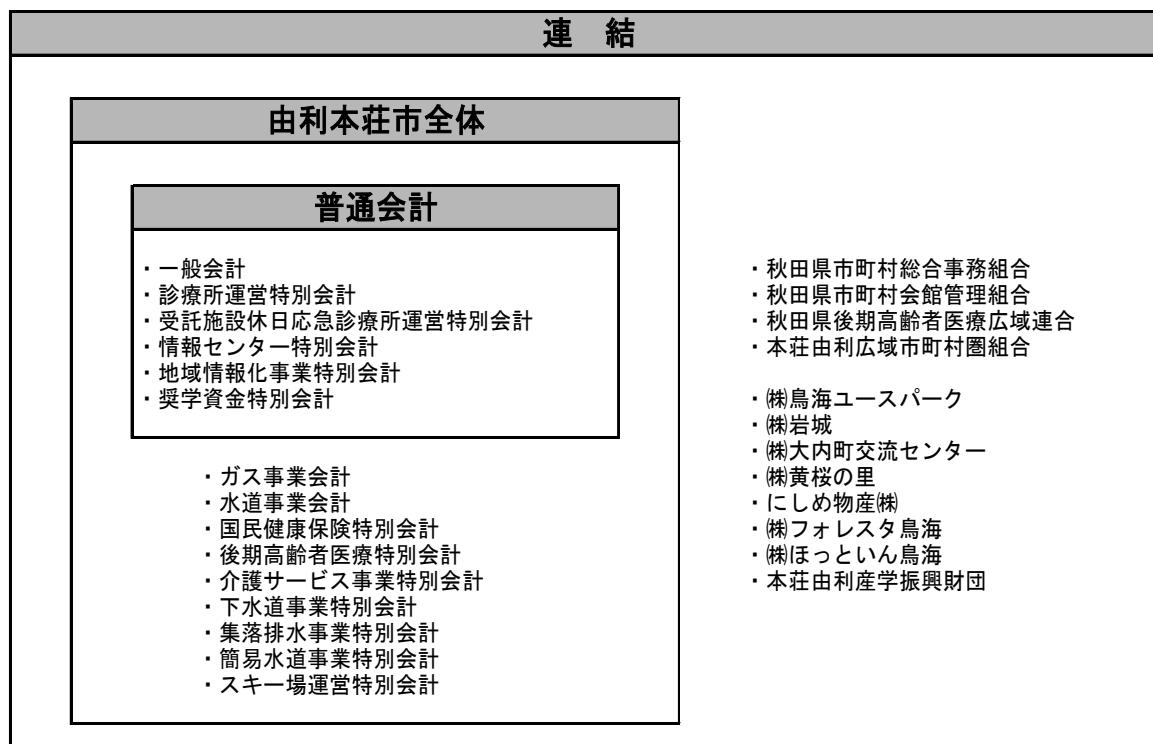
- ① 貸借対照表の資金（歳計現金）は資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致します。貸借対照表では現金の残高を表していますが、資金収支計算書では期末歳計現金残高となるまでの過程を表しています。
- ② 貸借対照表の純資産は純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。期首純資産残高からどのような過程で期末純資産残高となったかを表しています。
- ③ 行政コスト計算書の純経常行政コストは、経常行政コストから経常利益を差し引いたもので、純資産変動計算書の純経常行政コストと一致します。

2 財務書類4表の作成基準について

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 対象会計の範囲



(3) 対象年度

この財務書類の対象は平成27年度で、平成28年3月31日を作成の基準日としています。なお、出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(4) 有形固定資産の計上と台帳整備状況

平成27年度決算における有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却を反映させた後の金額を計上しています。固定資産台帳については、統一的な基準による地方公会計の整備に対応するため、現在整備を進めています。

(5) 売却可能資産の範囲と評価の方法

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち売却決定としたものを対象としています。また、売却可能額の算定は固定資産税評価額を基礎とした方法によっています。

(6) 債権回収不能見込額の計上方法

・長期延滞債権及び貸付金

100万円以上の長期延滞債権及び貸付金については、個別に回収可能性を評価し、100万円未満のものについては、過去の不納欠損実績率により回収不能見込額を計上しています。

・未収金

過去の不納欠損実績率により回収不能額を計上しています。

(7) 退職手当引当金の計上方法

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を基礎として算定された額を計上しています。

II 由利本荘市の普通会計財務書類

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の説明

	用語	説明
資産の部	有形固定資産	公共サービスを提供する資産で、目的別に資産を分類しています。
	売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産で、財務書類作成にあたっては、普通財産のうち売却決定したものを対象としています。
	投資及び出資金	債権、株式並びに各団体、公社、第三セクター等への出資金、貸付金、出捐金等です。
	投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得原価の差額を計上します。
	基金等	特定目的基金、定額運用基金、退職手当組合積立金が分類されます。なお、財政調整基金、減債基金は現金預金として分類します。
	長期延滞債権	収入未済額のうち調定年度が前年度以前のものを計上します。回収不能見込額は過去5年間の不納欠損額等の実績を基に算定した額を計上します。
	未収金	収入未済額のうち調定年度が当該年度のものを計上します。回収不能見込額は長期延滞債権と同様に算定し計上します。
負債の部	地方債	地方債のうち翌々年度以降の償還額を計上します。
	長期未払金	「物件の購入等」としての債務負担行為のうち翌年度に支出する額を控除した額を計上します。
	退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に退職した場合に必要な退職手当支給見込額を計上します。地方公共団体健全化法における「将来負担比率」の算定に含めた数値を基に計上します。
	翌年度償還予定地方債	翌年度の元利償還予定額は1年以内に返済期限が到来する負債であるため、流動負債として計上します。
	未払金	債務負担行為のうち翌年度に支出する額を計上します。
	賞与引当金	翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。これは、12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのため12月から3月までの4ヶ月分は当年度の負担相当額となるためです。
純資産の部	公共資産等整備国県補助金等	「有形固定資産」を取得する際に、その財源として国県から受けた補助金（減価償却を除いた額）を計上しています。
	公共資産等整備一般財源等	「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金を除いた額を計上しています。有形固定資産等を取得する際に投じられた一般財源が計上されます。
	その他一般財源等	「純資産」のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた額を計上しています。
	資産評価差額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。

普通会計の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	64,455,660
①生活インフラ・国土保全	102,433,195	(2) 長期未払金	
②教育	44,388,559	①物件の購入等	0
③福祉	5,275,508	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,723,136	③その他	0
⑤産業振興	32,824,845	長期未払金計	0
⑥消防	7,552,574	(3) 退職手当引当金	6,824,441
⑦総務	21,629,851	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	220,827,668	固定負債合計	71,280,101
(2) 売却可能資産	231,658	2 流動負債	
公共資産合計	221,059,326	(1) 翌年度償還予定地方債	5,667,929
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	1,187,566	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 248,247	(5) 賞与引当金	378,899
投資及び出資金計	939,319	流動負債合計	6,046,828
(2) 貸付金	773,909		
(3) 基金等		負債合計	77,326,929
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	8,898,422	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	51,072,918
④その他定額運用基金	357,310	2 公共資産等整備一般財源等	134,868,243
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 25,169,435
基金等計	9,255,732	4 資産評価差額	3,433
(4) 長期延滞債権	300,665	純資産合計	160,775,159
(5) 回収不能見込額	△ 100,160		
投資等合計	11,169,465	負債・純資産合計	238,102,088
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,841,507		
②減債基金	23,015		
③歳計現金	2,945,833		
現金預金計	5,810,355		
(2) 未収金			
①地方税	87,359		
②その他	18,675		
③回収不能見込額	△ 43,092		
未収金計	62,942		
流動資産合計	5,873,297		
資産合計	238,102,088		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,419,529 千円
	②教育	145,574 千円
	③福祉	1,490,372 千円
	④環境衛生	735,285 千円
	⑤産業振興	6,919,058 千円
	⑥消防	5,665 千円
	⑦総務	209,125 千円
	計	11,924,608 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	3,930,702 千円
	②地方債	2,693,789 千円
	③一般財源等	5,300,117 千円
	計	11,924,608 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	5,388 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	544,371 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち53,464,129千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	115,327,810 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	70,123,589 千円	70,123,589 千円	
債務負担行為支出予定額	44,007 千円	0 千円	44,007 千円
公営事業地方債負担見込額	38,074,930 千円		38,074,930 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	260,843 千円		260,843 千円
退職手当負担見込額	6,824,441 千円	6,824,441 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	86,326,532 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,369,865 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,619,943 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	76,336,724 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	29,001,278 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は43,820,277千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は211,074,952千円です。

【有形固定資産】

- ① 有形固定資産については、昭和44年度からの決算統計の普通建設事業費の累計額によって算出し、用地取得費以外の部分について減価償却を行っています。決算統計上の区分と貸借対照表上の科目の区分は次の表（別表1）のとおりです。

（別表1）貸借対照表と決算統計の対応関係

貸借対照表上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

- ② 減価償却の方法は、残存価格ゼロの定額法とし、耐用年数は次の表（別表2）のとおりです。また、減価償却は取得の翌年度から行います。これは、有形固定資産の引き渡しを年度末に受け供用開始するのが翌年度から行われることが多いという考えに基づくものです。

（別表2）耐用年数

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育園	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50

有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	26,411,857	138,801,069	62,779,731	2,909,539	76,021,338	102,433,195	0
道路	8,831,705	73,900,173	32,506,317	1,520,294	41,393,856	50,225,561	
橋りょう	568,074	6,875,741	1,910,869	114,595	4,964,872	5,532,946	
河川	471,552	4,263,749	1,911,624	87,015	2,352,125	2,823,677	
砂防	0	3,034	755	60	2,279	2,279	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	39	961	720	20	241	280	
都市計画	14,190,916	40,847,910	19,702,972	875,819	21,144,938	35,335,854	0
街路	4,802,537	9,915,698	1,858,970	206,441	8,056,728	12,859,265	
都市下水道	162,914	4,891,710	4,837,818	42,754	53,892	216,806	
区画整理	7,245,257	14,805,981	8,334,108	359,949	6,471,873	13,717,130	
公園	1,980,208	11,234,521	4,672,076	266,675	6,562,445	8,542,653	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	2,097,718	12,283,187	6,213,710	300,226	6,069,477	8,167,195	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	251,853	626,314	532,764	11,510	93,550	345,403	
教育	4,122,223	63,874,173	23,607,837	1,259,205	40,266,336	44,388,559	0
小学校	996,989	23,426,683	8,554,265	460,257	14,872,418	15,869,407	
中学校	1,303,165	22,263,710	8,112,533	439,147	14,151,177	15,454,342	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	2,874	327,650	189,176	6,553	138,474	141,348	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	884,024	6,478,099	2,733,913	126,886	3,744,186	4,628,210	
その他	935,171	11,378,031	4,017,950	226,362	7,360,081	8,295,252	
福祉	2,248,775	11,714,108	8,687,375	368,734	3,026,733	5,275,508	0
保育園	221,859	2,139,163	1,411,676	56,962	727,487	949,346	
その他	2,026,916	9,574,945	7,275,699	311,772	2,299,246	4,326,162	
環境衛生	412,399	12,782,961	6,472,224	428,130	6,310,737	6,723,136	0
清掃	87,123	8,514,613	3,491,004	311,219	5,023,609	5,110,732	0
ごみ処理	79,076	7,499,918	2,921,373	271,146	4,578,545	4,657,621	
し尿処理	1,876	26,022	13,129	1,042	12,893	14,769	
その他	6,171	988,673	556,502	39,031	432,171	438,342	
保健衛生	56,231	1,492,817	960,815	51,256	532,002	588,233	
その他	269,045	2,775,531	2,020,405	65,655	755,126	1,024,171	
産業振興	5,697,394	110,572,545	83,445,094	2,560,194	27,127,451	32,824,845	0
労働	121,449	696,209	608,099	7,105	88,110	209,559	
農林水産業	3,770,795	99,204,835	75,237,369	2,213,664	23,967,466	27,738,261	0
造林	437,603	9,796,903	7,872,266	191,567	1,924,637	2,362,240	
林道	388,095	9,855,508	4,705,481	205,260	5,150,027	5,538,122	
治山	9,608	352,911	180,779	10,074	172,132	181,740	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	181,988	10,561,400	3,716,759	208,007	6,844,641	7,026,629	
農業農村整備	1,738,372	42,442,933	38,375,896	867,146	4,067,037	5,805,409	
海岸保全	957	24,192	19,344	806	4,848	5,805	
その他	1,014,172	26,170,988	20,366,844	730,804	5,804,144	6,818,316	
商工	1,805,150	10,671,501	7,599,626	339,425	3,071,875	4,877,025	0
国立公園等	5,380	39,972	37,587	1,283	2,385	7,765	
観光	1,181,919	7,581,487	5,410,829	265,651	2,170,658	3,352,577	
その他	617,851	3,050,042	2,151,210	72,491	898,832	1,516,683	
消防(警察)	1,429,535	12,423,237	6,300,198	480,565	6,123,039	7,552,574	0
庁舎	127,012	2,856,457	327,778	57,049	2,528,679	2,655,691	
その他	1,302,523	9,566,780	5,972,420	423,516	3,594,360	4,896,883	
総務	3,498,094	37,914,250	19,782,493	1,117,893	18,131,757	21,629,851	0
庁舎等	404,587	8,297,158	2,851,056	152,533	5,446,102	5,850,689	
その他	3,093,507	29,617,092	16,931,437	965,360	12,685,655	15,779,162	
合計	43,820,277	388,082,343	211,074,952	9,124,260	177,007,391	220,827,668	0

(2) 貸借対照表の概要

貸借対照表 (対前年度比較)	平成26年度		平成27年度		比較増減	
	(千円)	構成比 (%)	(千円)	(%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 公共資産	224,785,727	93.7	221,059,326	92.8	△ 3,726,401	△ 1.7
(1) 有形固定資産	224,469,786	93.6	220,827,668	92.7	△ 3,642,118	△ 1.6
(2) 売却可能資産	315,941	0.1	231,658	0.1	△ 84,283	△ 26.7
2. 投資等	9,526,092	4.0	11,169,465	4.8	1,643,373	17.3
(1) 投資及び出資金	939,224	0.4	939,319	0.4	95	0.0
(2) 貸付金	769,900	0.3	773,909	0.3	4,009	0.5
(3) 基金等	7,492,302	3.2	9,255,732	4.0	1,763,430	23.5
(4) 長期延滞債権	496,244	0.2	300,665	0.1	△ 195,579	△ 39.4
(5) 回収不能見込額	△ 171,578	△ 0.1	△ 100,160	0.0	71,418	△ 41.6
3. 流動資産	5,616,012	2.3	5,873,297	2.4	257,285	4.6
(1) 現金預金	5,530,451	2.3	5,810,355	2.4	279,904	5.1
(2) 未収金	85,561	0.0	62,942	0.0	△ 22,619	△ 26.4
資産合計	239,927,831	100.0	238,102,088	100.0	△ 1,825,743	△ 0.8
負債の部・純資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 固定負債	72,019,462	30.0	71,280,101	30.0	△ 739,361	△ 1.0
(1) 地方債	64,611,191	26.9	64,455,660	27.1	△ 155,531	△ 0.2
(2) 退職手当引当金	7,408,271	3.1	6,824,441	2.9	△ 583,830	△ 7.9
2. 流動負債	6,218,115	2.6	6,046,828	2.5	△ 171,287	△ 2.8
(1) 翌年度償還予定地方債	5,853,303	2.4	5,667,929	2.4	△ 185,374	△ 3.2
(2) 賞与引当金	364,812	0.2	378,899	0.1	14,087	3.9
負債合計	78,237,577	32.6	77,326,929	32.5	△ 910,648	△ 1.2
純資産合計	161,690,254	67.4	160,775,159	67.5	△ 915,095	△ 0.6
負債及び純資産合計	239,927,831	100.0	238,102,088	100.0	△ 1,825,743	△ 0.8

資産の部、公共資産の有形固定資産では、総合支所建設や除雪センター建設等の追加投資が27年度の減価償却を下回ったため36億4,211万8千円の減となっています。

投資等の投資及び出資金の増減は、投資先の純資産の状況により投資評価額が変動したものです。基金等では、公共施設等維持補修基金8億42万3千円増、行政改革に伴う人件費平準化基金6億円皆増、地域雇用創出推進基金2億6,847万9千円増等により、17億6,343万円の増となっています。

流動資産の現金預金では、歳計現金2億7,820万5千円増等により、2億7,990万4千円の増となっています。

負債の部は、地方債が主なものですが、地方債は平成28年度償還予定額を流動負債に、平成29年度以降の償還予定額を固定負債に分けて計上しています。これらを合わせた額が地方債残高となり、3億4,090万5千円の減となっています。

資産から負債を差し引いた純資産合計は、9億1,509万5千円の減となっています。

【資産の部】

① 公共資産

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産で構成され、2,210億5,932万6千円、資産の92.8%を占めています。

有形固定資産のうち、道路・橋りょうなどの「生活インフラ・国土保全」が1,024億3,319万5千円（有形固定資産構成比46.4%）、農業施設・観光施設などの「産業振興」が、328億2,484万5千円（有形固定資産構成比14.9%）、学校・文化体育施設などの「教育」が443億8,855万9千円（有形固定資産構成比20.1%）となっています。

売却可能資産は、市の普通財産のうち、売却決定したものを対象としており、2億3,165万8千円となっています。

② 投資等

投資等は、各団体や第三セクターへの出資金、貸付金、基金、長期延滞債権などで構成され、111億6,946万5千円となっています。

「投資及び出資金」は、9億3,931万9千円で、第三セクター等を通じて行政サービスの提供に活用されています。このうち第三セクター等への出資金は、2億8,052万3千円（構成比29.9%）となっています。

「貸付金」は、地域総合整備資金貸付金、奨学資金貸付金など7億7,390万9千円が計上されています。

「基金等」は、92億5,573万2千円で、その他特定目的基金として合併市町振興基金40億5,267万円、公共施設等維持補修基金19億7,794万3千円、地域雇用創出推進基金15億3,321万7千円などで88億9,842万2千円（構成比96.1%）、その他定額運用基金として特別導入事業基金9,728万5千円、畜産振興基金2億2万5千円などで3億5,731万円（構成比3.9%）となっています。

「長期延滞債権」は収入未済額のうち調定年度が前年度以前のもので3億66万5千円となっています。

「回収不能見込額」は、1億16万円、長期延滞債権の33.3%となっています。回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損実績に基づき算出しています。

③ 流動資金

「現金預金」は、財政調整基金28億4,150万7千円、減債基金2,301万5千円、歳計現金29億4,583万3千円が計上されています。

「未収金」は、市税が8,735万9千円、使用料や負担金等、市税以外が1,867万5千円となっており、それらの回収不能見込額として4,309万2千円を計上しています。回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損実績に基づき算出しています。

【負債の部】

① 固定負債

「地方債」は、翌々年度（平成29年度）以降に償還する地方債で、644億5,566万円となっています。

「退職手当引当金」は、全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額を計上しており、68億2,444万1千円となっています。

② 流動負債

「翌年度償還予定地方債」は1年以内に償還の行われる地方債が56億6,792万9千円となっています。

「賞与引当金」は、翌年度の6月支給予定の期末勤勉手当のうち、平成27年度の負担相当額(4ヶ月分)で3億7,889万9千円となっています。

【純資産の部】

① 公共資産等整備国県補助金等

「有形固定資産」を取得する財源として、国・県から受けた補助金が510億7,291万8千円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源として、国・県から受けた補助金と地方債を除いた額が1,348億6,824万3千円となっています。

③ その他一般財源等

純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた額で、将来自由に財源として使用できるもので、マイナス251億6,943万5千円となっています。

これは翌年度以降に自由に使える財源が既に拘束されていることを表しており、具体的には、資産を形成しない負債(退職手当引当金や臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債)について、将来の、税収などの一般財源等で賄わなければならないためであり、通常その一般財源はマイナスとして表示されます。

なお、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税で保障されています。

④ 資産評価差額

貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上しています。

(3) 貸借対照表を用いた指標分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債による整備割合を見ることによって、将来の世代が負担する割合を見ることができます。

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減額
(A) 公共資産	224,785,727	221,059,326	△ 3,726,401
(B) 純資産合計	161,690,254	160,775,159	△ 915,095
(C) 地方債 (翌年度償還予定額を含む)	70,464,494	70,123,589	△ 340,905
(B)/(A) これまでの世代による負担比率	71.9%	72.7%	0.8%
(C)/(A) 将来世代による負担比率	31.3%	31.7%	0.4%

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合を見ることで、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、社会資本整備の状況を把握することができます。

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減額
(A) 歳入総額	58,618,644	50,993,439	△ 7,625,205
(B) 資産合計	239,927,831	238,102,088	△ 1,825,743
(B)/(A) 歳入額対資産比率	4.09年分	4.67年分	0.58年分

※歳入総額は決算統計の歳入決算額です。

③ 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることで耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているか把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産額 - 土地) + 減価償却累計額}} \times 100$$

(単位：千円)

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却累計額	資産老朽化比率 (%)		
				平成26年度	平成27年度	増減
生活インフラ・国土保全	102,433,195	26,411,857	62,779,731	43.6	45.2	1.6
教育	44,388,559	4,122,223	23,607,837	35.5	37.0	1.5
福祉	5,275,508	2,248,775	8,687,375	71.4	74.2	2.8
環境衛生	6,723,136	412,399	6,472,224	48.5	50.6	2.1
産業振興	32,824,845	5,697,394	83,445,094	73.6	75.5	1.9
消防	7,552,574	1,429,535	6,300,198	50.6	50.7	0.1
総務	21,629,851	3,498,094	19,782,493	50.5	52.2	1.7
有形固定資産合計	220,827,668	43,820,277	211,074,952	52.8	54.4	1.6

④ 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を市民一人あたりにすると、資産は296万6千円、負債が96万3千円、純資産が200万3千円となっています。

市民一人あたりの貸借対照表 (単位：千円)

資産の部	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率 (%)
1 公共資産	2,762	2,754	△ 8	△ 0.3
2 投資等	117	139	22	18.8
3 流動資産	69	73	4	5.8
資産合計	2,948	2,966	18	0.6
負債の部				
1 固定負債	885	888	3	0.3
2 流動負債	76	75	△ 1	△ 1.3
負債合計	961	963	2	0.2
純資産の部				
純資産合計	1,987	2,003	16	0.8
負債及び純資産合計	2,948	2,966	18	0.6

(平成28年3月31日現在住民基本台帳人口：80,282人)

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の説明

用語		説明																				
経常行政コスト		<p>行政コスト計算書と決算統計の科目の対応関係は次の表のとおりです。</p> <p>(別表) 行政コスト計算書と決算統計の科目対応関係</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>行政コスト計算書上の科目</th> <th>決算統計上の区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産業費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td>消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費</td> </tr> <tr> <td>議会</td> <td>議会費</td> </tr> <tr> <td>その他行政コスト</td> <td>諸支出金、公債費のうち物件費</td> </tr> </tbody> </table>	行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	消防	消防費	総務	総務費	議会	議会費	その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費
	行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分																				
	生活インフラ・国土保全	土木費																				
	教育	教育費																				
	福祉	民生費																				
	環境衛生	衛生費																				
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																				
	消防	消防費																				
	総務	総務費																				
議会	議会費																					
その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費																					
退職手当引当金繰入等	当年度1年間、職員が勤務することで新たに発生した退職手当を計上します。																					
賞与引当金繰入額	貸借対照表で計上した額と同額を計上します。当該年度に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当分(4ヶ月分)をコストとして計上します。																					
減価償却費	有形固定資産の当年度の減価償却費を計上します。(貸借対照表で説明)																					
社会保障給付	生活保護費などの扶助費を計上します。																					
他会計等への支出額	他会計への繰出金等を計上します。																					
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業のうち、他団体が市からの補助金を財源にして公共資産を整備した場合に計上します。																					
支払利息	地方債及び一時借入金に対する支払利息を計上します。																					
回収不能見込計上額	当年度末における回収不能見込額から前年度末における回収不能見込額を除き、当年度に実際に不納欠損となった額を加算した額を計上します。																					
経常収益	使用料・手数料・分担金・負担金・寄付金	直接の受益者負担となる額です。																				

普通会計の行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	6,246,786	14.6%	331,246	917,254	771,546	466,417	690,128	1,132,225	1,679,093	258,877			0
(2) 退職手当引当金繰入等	489,655	1.1%	24,390	76,228	68,679	42,115	54,603	89,805	129,732	4,103			0
(3) 費与引当金繰入額	378,899	0.9%	20,097	55,650	46,810	28,229	41,870	68,693	101,844	15,706			0
小計	7,115,340	16.6%	375,733	1,049,132	887,035	536,761	786,601	1,290,723	1,910,669	278,686			0
(1) 物件費	6,044,269	14.2%	372,714	1,664,874	392,087	1,090,209	707,460	184,078	1,615,121	17,726			0
(2) 維持補修費	1,046,211	2.4%	784,722	87,752	19,712	13,251	75,691	10,287	54,796	0			
(3) 減価償却費	9,124,260	21.4%	2,909,539	1,259,205	368,734	428,130	2,560,194	480,565	1,117,893				
小計	16,214,740	38.0%	4,066,975	3,011,831	780,533	1,531,590	3,343,345	674,930	2,787,810	17,726			0
(1) 社会保障給付	7,663,436	17.9%		171,333	7,490,303	1,800							
(2) 補助金等	3,583,959	8.4%	15,824	110,159	669,067	585,904	1,473,113	68,125	661,086	681			0
(3) 他会計等への支出額	6,229,394	14.6%	1,167,676	0	3,261,274	463,753	1,336,691	0	0				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,057,806	2.5%	71,922	25,003	271,666	26,392	645,487	0	17,336				0
小計	18,534,595	43.4%	1,255,422	306,495	11,692,310	1,077,849	3,455,291	68,125	678,422	681			0
(1) 支払利息	699,980	1.6%								699,980			
(2) 回収不能見込計上額	152,314	0.4%									152,314		
(3) その他の行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	852,294	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	699,980	152,314		0
経常行政コスト a	42,716,969		5,698,130	4,367,458	13,359,878	3,146,200	7,585,237	2,033,778	5,376,901	297,093	699,980	152,314	0
(構成比率)			13.3%	10.2%	31.3%	7.4%	17.8%	4.8%	12.6%	0.7%	1.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	1,077,857		47,740	50,768	85,765	394,819	34,010	1,706	333,546	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	532,572		0	892	470,240	11,311	12,132	0	37,746	0	0		0
経常収益合計 d	1,610,429		47,740	51,660	556,005	406,130	46,142	1,706	371,292	0	0		0
d/a	3.77%		0.8%	1.2%	4.2%	12.9%	0.6%	0.1%	6.9%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	41,106,540		5,650,390	4,315,798	12,803,873	2,740,070	7,539,095	2,032,072	5,005,609	297,093	699,980	152,314	0
一般財源 振替額													△ 129,754

(2) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書（性質別） （対前年度比較）	平成26年度		平成27年度		比較増減	
		構成比		構成比	増減額	増減率
	（千円）	（％）	（千円）	（％）	（千円）	（％）
経常行政コスト	41,637,411	100.0	42,716,969	100.0	1,079,558	2.6
1. 人にかかるコスト	6,718,650	16.2	7,115,340	16.6	396,690	5.9
（1）人件費	6,198,165	14.9	6,246,786	14.6	48,621	0.8
（2）退職手当引当金繰入	155,673	0.4	489,655	1.1	333,982	214.5
（3）賞与引当金繰入	364,812	0.9	378,899	0.9	14,087	3.9
2. 物にかかるコスト	16,576,067	39.8	16,214,740	38.0	△ 361,327	△ 2.2
（1）物件費	6,348,109	15.2	6,044,269	14.2	△ 303,840	△ 4.8
（2）維持修繕費	1,238,513	3.0	1,046,211	2.4	△ 192,302	△ 15.5
（3）減価償却費	8,989,445	21.6	9,124,260	21.4	134,815	1.5
3. 移転支出的なコスト	17,511,367	42.0	18,534,595	43.4	1,023,228	5.8
（1）社会保障給付	7,486,984	18.0	7,663,436	17.9	176,452	2.4
（2）補助金等	3,139,754	7.5	3,583,959	8.4	444,205	14.1
（3）他会計等への支出額	6,088,927	14.6	6,229,394	14.6	140,467	2.3
（4）他団体への公共資産整備補助金	795,702	1.9	1,057,806	2.5	262,104	32.9
4. その他のコスト（公債費利払等）	831,327	2.0	852,294	2.0	20,967	2.5
経常収益	（千円）	（％）	（千円）	（％）	（千円）	（％）
	1,640,581	100.0	1,610,429	100.0	△ 30,152	△ 1.8
使用料・手数料	1,134,350	69.1	1,077,857	66.9	△ 56,493	△ 5.0
分担金・負担金・寄付金	506,231	30.9	532,572	33.1	26,341	5.2
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	39,996,830		41,106,540		1,109,710	2.8

経常行政コストは、427億1,696万9千円で、経常収益は、16億1,042万9千円となっています。経常行政コストから経常収益を除いた純経常行政コストは、411億654万円となっており、平成26年度より11億971万円の増となっています。

「人にかかるコスト」は、退職手当引当金繰入の増加により3億9,669万円の増となっています。

「物にかかるコスト」は、燃料単価の値下げ等により「物件費」が、除排雪経費の減により「維持修繕費」が減少したため、「減価償却費」は増加したものの、3億6,132万7千円の減となっています。

「移転支出的なコスト」は、保育所入所措置事業、幼稚園施設給付費事業の増による「社会保障給付」の増、多面的機能支払事業費補助金、プレミアム商品券事業補助金等による「補助金等」の増、民間保育園改築事業等による「他団体への公共資産整備補助金」の増等により、10億2,322万8千円の増となっています。

「その他のコスト」は、回収不能見込計上額の増により、2,096万7千円の増となっています。

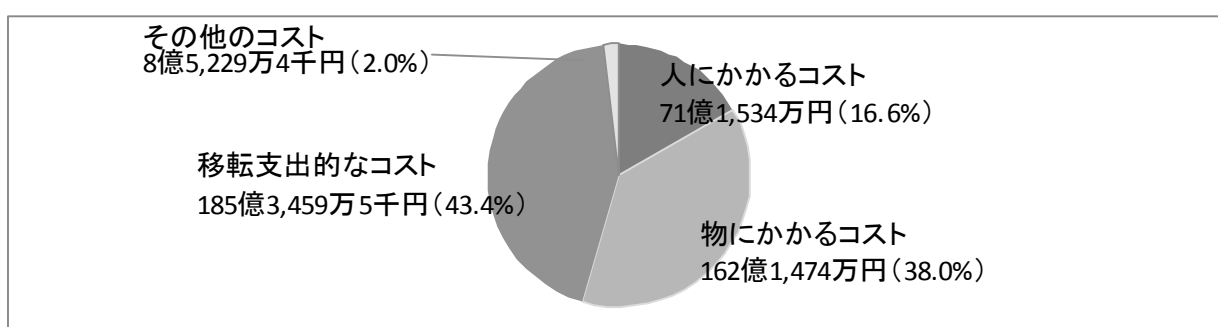
① 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した費用を性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」が、71億1,534万円で経常行政コストの16.6%の割合になっています。

物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」は、162億1,474万円で経常行政コストの38.0%の割合になっており、このうち物件費が60億4,426万9千円、減価償却費が91億2,426万円となっています。

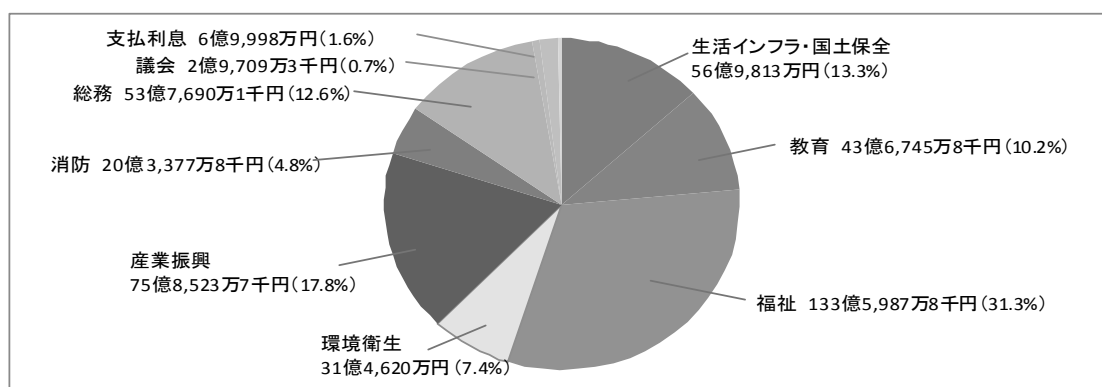
社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額など「移転支出的なコスト」は、185億3,459万5千円で経常行政コストの43.4%の割合になっており、このうち社会保障給付が76億6,343万6千円、補助金等が35億8,395万9千円、他会計等への支出額が62億2,939万4千円となっています。

利息の支払いなどの「その他のコスト」は、8億5,229万4千円で経常行政コストの2.0%の割合になっており、このうち地方債等の支払利息は6億9,998万円となっています。



② 目的別行政コスト

経常行政コストを目的別で見ると、福祉が133億5,987万8千円で31.3%で最も多くなっています。次いで産業振興が75億8,523万7千円で17.8%、生活インフラ・国土保全が56億9,813万円で13.3%の順になっています。



(3) 行政コスト計算書を用いた指標分析

① 市民一人あたりの行政コスト

市民一人あたりの行政コスト計算書を見てみると、人にかかるコストは8万9千円、物にかかるコストは20万2千円、移転支出的コストは23万1千円、その他のコストは1万円、経常行政コストは53万2千円となっています。

これに対する直接負担として、使用料などの経常収益が2万円となっています。

市民一人あたりの行政コスト

(単位：千円)

性質の分類	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率 (%)
1 人にかかるコスト	83	89	6	7.2
2 物にかかるコスト	204	202	△ 2	△ 1.0
3 移転支出的なコスト	215	231	16	7.4
4 その他のコスト	10	10	0	0.0
(A) 経常行政コスト	512	532	20	3.9
1 使用料・手数料	14	13	△ 1	△ 7.1
2 分担金・負担金・寄付金	6	7	1	16.7
(B) 経常収益	20	20	0	0.0
(A)-(B) 純経常行政コスト	492	512	20	4.1

(平成28年3月31日現在住民基本台帳人口：80,282人)

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の説明

用語		説明
期首純資産残高		前年度末の純資産残高と一致します。
純経常行政コスト		行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と一致します。
一般財源	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金などの交付金や財産収入、繰入金、諸収入が計上されます。
補助金等受入		国庫支出金、県支出金のうち、普通建設事業については「公共資産等整備国県補助金等」として、それ以外を「その他一般財源等」として分類します。
臨時損益	公共資産除売却損益	公共資産を除却したときは帳簿価額を、売却したときは帳簿価額と売却額の差額を計上します。ここでは財産売払収入として土地建物、立木竹を計上しています。
	投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が著しく下落した場合に、実質価額と取得価額の差額を計上します。
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産等に投下された財源の振替です。
	貸付金・出資金等への財源投入	貸付金・出資金等に対して投下された財源の振替です。
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金又は貸付金の回収による財源の変動についてです。
	減価償却による財源増	減価償却によって公共資産等整備にかかる財源からその他一般財源に振り替えます。
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額のうち公共資産等整備に充てられていた金額をその他一般財源等に振り替えます。
資産評価替えによる変動額		貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。
期末純資産残高		当年度末の純資産残高と一致します。

普通会計の純資産変動計算書

(自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	161,690,254	52,389,851	134,957,518	△ 25,704,465	47,350
純経常行政コスト	△ 41,106,540			△ 41,106,540	
一般財源					
地方税	7,852,178			7,852,178	
地方交付税	20,890,088			20,890,088	
その他行政コスト充当財源	2,944,263			2,944,263	
補助金等受入	8,941,133	1,213,693		7,727,440	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 509,078			△ 509,078	
公共資産除売却損益等	120,923			120,923	
投資損失	0			0	
その他	△ 4,145			△ 4,145	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,092,381	△ 1,092,381	
公共資産処分による財源増		0	△ 40,271	40,271	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,165,448	△ 2,165,448	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 585,594	585,594	0
減価償却による財源増		△ 2,530,626	△ 6,593,983	9,124,609	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,139,471	△ 4,139,471	
資産評価替えによる変動額	△ 43,917				△ 43,917
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 266,727	266,727	
期末純資産残高	160,775,159	51,072,918	134,868,243	△ 25,169,435	3,433

(2) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成26年度	平成27年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首純資産残高	(千円) 159,876,176	(千円) 161,690,254	(千円) 1,814,078	(%) 1.1
純経常行政コスト	△ 39,996,830	△ 41,106,540	△ 1,109,710	△ 2.8
財源調達	41,828,955	40,235,362	△ 1,593,593	△ 3.8
地方税	8,159,998	7,852,178	△ 307,820	△ 3.8
地方交付税	21,471,102	20,890,088	△ 581,014	△ 2.7
その他行政コスト充当財源	2,289,797	2,944,263	654,466	28.6
補助金等受入	10,077,161	8,941,133	△ 1,136,028	△ 11.3
臨時損益	△ 169,103	△ 392,300	△ 223,197	△ 132.0
資産評価替・無償受入・その他	△ 18,047	△ 43,917	△ 25,870	△ 143.3
期末純資産残高	161,690,254	160,775,159	△ 915,095	△ 0.6

平成27年度は、期首純資産残高1,616億9,025万4千円に対し、期末純資産残高1,607億7,515万9千円となっており、当期中に9億1,509万5千円の純資産が減少したことになります。

純経常行政コスト411億654万円に対して、地方税・地方交付税・その他行政コスト充当財源が316億8,652万9千円、補助金等が89億4,113万3千円となっています。臨時損益は、災害復旧事業費、公共資産除売却収益などでマイナス3億9,230万円となっています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の説明

	説 明
経 常 的 収 支 の 部	経常的な行政活動に係る資金収支を計上しています。 項目として人件費、物件費、社会保障給付費、補助金等などの支出と、地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料などの収入を計上しています。
公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	支出として、自団体で公共資産を整備する公共資産整備支出と、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金支出、他会計への繰出金のうち建設費にあてられたものを計上しています。 収入には、その財源となった国県補助金等や地方債があります。
投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	支出として、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、他会計への繰出金のうち地方債元金償還に充てられたものなどが計上されています。 収入には、貸付金の返還額や公共資産の売却額などがあります。

普通会計の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,685,083
物件費	6,044,269
社会保障給付	7,663,436
補助金等	3,583,959
支払利息	699,980
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,267,747
その他支出	1,555,289
支 出 合 計	30,499,763
地方税	7,848,758
地方交付税	20,890,088
国県補助金等	7,086,262
使用料・手数料	967,681
分担金・負担金・寄附金	493,042
諸収入	383,615
地方債発行額	2,056,900
基金取崩額	83,298
その他収入	2,471,142
収 入 合 計	42,280,786
経 常 的 収 支 額	11,781,023

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,482,142
公共資産整備補助金等支出	1,057,806
他会計等への建設費充当財源繰出支出	60,930
支 出 合 計	6,600,878
国県補助金等	1,854,661
地方債発行額	3,388,100
基金取崩額	102,203
その他収入	20,386
収 入 合 計	5,365,350
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,235,528

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	241,912
基金積立額	1,950,406
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,900,742
地方債償還額	5,853,905
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	10,946,965
国県補助金等	210
貸付金回収額	233,611
基金取崩額	0
地方債発行額	68,000
公共資産等売却収入	161,194
その他収入	216,660
収 入 合 計	679,675
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 10,267,290

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	278,205
期首歳計現金残高	2,667,628
期末歳計現金残高	2,945,833

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は9,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は199千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		48,325,811 千円
地方債発行額	△	5,513,000
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	48,047,606
地方債元利償還額		6,553,686
財政調整基金等積立額		1,699
基礎的財政収支		<u>1,320,590 千円</u>

(2) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書 (前年度比較)	平成26年度	平成27年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	(千円) 2,531,742	(千円) 2,667,628	(千円) 135,886	(%) 5.4
1. 経常収支	14,146,320	11,781,023	△ 2,365,297	△ 16.7
支出	30,787,130	30,499,763	△ 287,367	△ 0.9
収入	44,933,450	42,280,786	△ 2,652,664	△ 5.9
2. 公共資産整備収支	△ 2,212,786	△ 1,235,528	977,258	44.2
支出	11,991,946	6,600,878	△ 5,391,068	△ 45.0
収入	9,779,160	5,365,350	△ 4,413,810	△ 45.1
3. 投資・財務的収支	△ 11,797,648	△ 10,267,290	1,530,358	13.0
支出	13,171,940	10,946,965	△ 2,224,975	△ 16.9
収入	1,374,292	679,675	△ 694,617	△ 50.5
当期収支	135,886	278,205	142,319	104.7
期末資金残高	2,667,628	2,945,833	278,205	10.4

経常的収支の117億8,102万3千円の黒字に対し、公共資産整備収支が12億3,552万8千円、投資・財務的収支が102億6,729万円の赤字となっており、結果として当期収支は2億7,820万5千円の黒字となっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債発行額が償還額以内であったため、13億2,059万円の黒字となっています。

【経常的収支の部】

経常的支出は、日常の行政サービスを行うための費用で、人件費76億8,508万3千円、社会保障給付76億6,343万6千円、補助金等35億8,395万9千円など、合計304億9,976万3千円となっています。

経常的収入は、市税78億4,875万8千円、地方交付税208億9,008万8千円、国県補助金等70億8,626万2千円など、合計422億8,078万6千円となっています。

経常的収支の差額である117億8,102万3千円は、公共資産整備や地方債償還などに充てられます。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備支出が54億8,214万2千円、他団体及び民間等の資産整備のための補助金等支出を計上する公共資産整備補助金等支出が10億5,780万6千円、他会計への繰出金のうち建設改良費に充てられたものが6,093万円となり、公共資産整備支出の合計は66億87万8千円となっています。

公共資産整備支出の財源になったものは、国県補助金等が18億5,466万1千円、地方債発行額が33億8,810万円など、合計で53億6,535万円となっており、公共資産整備収支の不

足額12億3,552万8千円が、経常的収支の差額によって賄われています。

【投資・財務的収支の部】

投資・財務的支出は、地方債償還額が58億5,390万5千円、他会計への繰出金のうち公債費充当財源となったものが29億74万2千円など、合計で109億4,696万5千円となっています。

収入は、貸付金回収額や公共資産等売却収入など6億7,967万5千円であり、投資・財務的収支の不足額102億6,729万円が、経常的収支の差額によって賄われています。

Ⅲ 由利本荘市全体の財務書類

1 市全体の財務書類

市では普通会計で行っている事業のほかにも、ガス事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業などの事業を行っています。市の財政は普通会計のみで成り立っているわけではないため、由利本荘市全体のストック情報やコスト情報を把握するために、特別会計や企業会計までを対象とした市全体の財務書類を作成しています。

2 市全体の範囲及び連結の基準

(1) 市全体の範囲

財産区特別会計を除くすべての会計が対象となります。

① 普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 診療所運営特別会計
- ・ 受託施設休日応急診療所運営特別会計
- ・ 情報センター特別会計
- ・ 地域情報化事業特別会計
- ・ 奨学資金特別会計

② 公営事業会計

- ・ ガス事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護サービス事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 集落排水事業特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計
- ・ スキー場運営特別会計

(2) 市全体の連結基準

地方公営企業法を適用しているガス事業と水道事業については、地方公営企業法施行規則等に基づき作成している決算書等を活用して財務書類を作成しています。

その他の公営事業会計については、総務省の地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用して普通会計の作成方法に準じて財務書類を作成しています。

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから消去しています。

3 市全体の財務書類（前年度比較）

(1) 貸借対照表

貸借対照表 (対前年度比較)	平成26年度		平成27年度		比較増減	
	千円	構成比	千円	構成比	増減額	増減率
資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 公共資産	325,537,629	94.5	320,519,325	93.9	△ 5,018,304	△ 1.5
2. 投資等	9,782,831	2.8	11,308,924	3.3	1,526,093	15.6
3. 流動資産	9,369,761	2.7	9,425,667	2.8	55,906	0.6
4. 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	344,690,221	100.0	341,253,916	100.0	△ 3,436,305	△ 1.0
負債の部・純資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 固定負債	126,834,050	36.8	124,353,048	36.5	△ 2,481,002	△ 2.0
2. 流動負債	10,805,348	3.1	10,726,811	3.1	△ 78,537	△ 0.7
負債合計	137,639,398	39.9	135,079,859	39.6	△ 2,559,539	△ 1.9
純資産合計	207,050,823	60.1	206,174,057	60.4	△ 876,766	△ 0.4
負債及び純資産合計	344,690,221	100.0	341,253,916	100.0	△ 3,436,305	△ 1.0

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書（性質別） (対前年度比較)	平成26年度		平成27年度		比較増減	
	千円	構成比	千円	構成比	増減額	増減率
経常行政コスト	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 人にかかるコスト	56,126,932	100.0	57,949,442	100.0	1,822,510	3.2
2. 物にかかるコスト	7,614,929	13.6	7,912,232	13.7	297,303	3.9
3. 移転支的コスト	22,027,868	39.2	21,635,521	37.3	△ 392,347	△ 1.8
4. その他のコスト（公債費利払等）	23,926,892	42.6	25,954,080	44.8	2,027,188	8.5
	2,557,243	4.6	2,447,609	4.2	△ 109,634	△ 4.3
経常収益	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
使用料・手数料	13,105,653	100.0	13,681,738	100.0	576,085	4.4
1. 使用料・手数料	1,134,350	8.7	1,077,857	7.9	△ 56,493	△ 5.0
分担金・負担金・寄付金	5,059,805	38.6	5,971,434	43.6	911,629	18.0
保険料	2,261,701	17.3	2,100,784	15.4	△ 160,917	△ 7.1
事業収益	4,584,104	35.0	4,485,161	32.8	△ 98,943	△ 2.2
その他特定行政サービス収入	65,693	0.4	46,502	0.3	△ 19,191	△ 29.2
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	43,021,279		44,267,704		1,246,425	2.9

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成26年度	平成27年度	比較増減	
			増減額	増減率
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)
期首純資産残高	209,529,535	207,050,823	△ 2,478,712	△ 1.2
純経常行政コスト	△ 43,021,279	△ 44,267,704	△ 1,246,425	△ 2.9
財源調達	44,925,572	43,650,856	△ 1,274,716	△ 2.8
地方税	8,159,998	7,852,178	△ 307,820	△ 3.8
地方交付税	21,471,102	20,890,088	△ 581,014	△ 2.7
その他行政コスト充当財源	2,289,541	2,943,843	654,302	28.6
補助金等受入	13,273,662	12,394,397	△ 879,265	△ 6.6
臨時損益	△ 268,731	△ 429,650	△ 160,919	△ 59.9
資産評価替・無償受入・その他	△ 4,383,005	△ 259,918	4,123,087	94.1
期末純資産残高	207,050,823	206,174,057	△ 876,766	△ 0.4

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書 (前年度比較)	平成26年度	平成27年度	比較増減	
			増減額	増減率
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)
期首資金残高	10,484,273	9,046,645	△ 1,437,628	△ 13.7
1. 経常収支	13,404,962	12,349,232	△ 1,055,730	△ 7.9
支出	44,281,464	44,978,179	696,715	1.6
収入	57,686,426	57,327,411	△ 359,015	△ 0.6
2. 公共資産整備収支	△ 2,646,328	△ 1,434,391	1,211,937	45.8
支出	14,112,517	8,967,189	△ 5,145,328	△ 36.5
収入	11,466,189	7,532,798	△ 3,933,391	△ 34.3
3. 投資・財務的収支	△ 12,196,262	△ 10,760,279	1,435,983	11.8
支出	14,543,368	12,462,223	△ 2,081,145	△ 14.3
収入	2,347,106	1,701,944	△ 645,162	△ 27.5
当期収支	△ 1,437,628	154,562	1,592,190	110.8
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0.0
期末資金残高	9,046,645	9,201,207	154,562	1.7

市全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	139,638,850	①普通会計地方債	64,455,660
②教育	44,388,559	②公営事業地方債	52,098,346
③福祉	5,994,632	地方債計	116,554,006
④環境衛生	38,420,094	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	62,588,698	(3) 引当金	7,796,003
⑥消防	7,552,574	(うち退職手当等引当金)	7,796,003
⑦総務	21,629,851	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	3,039
⑨その他	0	固定負債合計	124,353,048
有形固定資産合計	320,213,258	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	74,409	(1) 翌年度償還予定地方債	9,700,095
(3) 売却可能資産	231,658	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	320,519,325	(3) 未払金	455,818
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	939,319	(5) 賞与引当金	423,051
(2) 貸付金	773,909	(6) その他	147,847
(3) 基金等	9,255,732	流動負債合計	10,726,811
(4) 長期延滞債権	595,323	負 債 合 計	135,079,859
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 255,359		
投資等合計	11,308,924		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	9,201,207	1 公共資産等整備国県補助金等	79,077,553
(2) 未収金	297,313	2 公共資産等整備一般財源等	153,360,664
(3) 販売用不動産	0	3 その他一般財源等	△ 26,230,165
(4) その他	22,200	4 資産評価差額	△ 33,995
(5) 回収不能見込額	△ 95,053	純 資 産 合 計	206,174,057
流動資産合計	9,425,667		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	341,253,916	負 債 及 び 純 資 産 合 計	341,253,916

市全体の行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,042,348	12.2%	451,105	917,254	1,203,389	667,991	732,414	1,132,225	1,679,093	258,877	/	/	0
(2)退職手当等引当金繰入等	453,144	0.8%	21,858	76,228	52,650	41,870	36,898	89,805	129,732	4,103	/	/	0
(3)賞与引当金繰入額	416,740	0.7%	24,532	55,650	59,994	45,412	44,909	68,693	101,844	15,706	/	/	0
小計	7,912,232	13.7%	497,495	1,049,132	1,316,033	755,273	814,221	1,290,723	1,910,669	278,686	/	/	0
2 (1)物件費	7,790,876	13.4%	1,158,165	1,664,874	670,818	1,528,233	951,861	184,078	1,615,121	17,726	/	/	0
(2)維持補修費	1,277,526	2.2%	855,141	87,752	26,273	137,862	105,415	10,287	54,796	0	/	/	0
(3)減価償却費	12,567,119	21.7%	4,248,230	1,259,205	413,632	1,479,295	3,568,299	480,565	1,117,893	0	/	/	0
小計	21,635,521	37.3%	6,261,536	3,011,831	1,110,723	3,145,390	4,625,575	674,930	2,787,810	17,726	0	/	0
3 (1)社会保障給付	14,356,433	24.8%	/	171,333	14,183,300	1,800	/	/	/	/	/	/	0
(2)補助金等	10,539,841	18.2%	15,824	110,159	7,617,711	593,142	1,473,113	68,125	661,086	681	/	/	0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	△ 18,921	0	0	802	18,119	0	0	0	/	/	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,057,806	1.8%	71,922	25,003	271,666	26,392	645,487	0	17,336	0	/	/	0
小計	25,954,080	44.8%	68,825	306,495	22,072,677	622,136	2,136,719	68,125	678,422	681	/	/	0
4 (1)支払利息	1,790,192	3.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	1,790,192	/	0
(2)回収不能見込計上額	292,522	0.5%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	292,522	0
(3)その他行政コスト	364,895	0.6%	104,772	0	145,732	2,973	111,418	0	0	0	/	/	0
小計	2,447,609	4.2%	104,772	0	145,732	2,973	111,418	0	0	0	1,790,192	292,522	0
経常行政コスト a	57,949,442	/	6,932,628	4,367,458	24,645,165	4,525,772	7,687,933	2,033,778	5,376,901	297,093	1,790,192	292,522	0
(構成比率)	/	/	12.0%	7.5%	42.5%	7.8%	13.3%	3.5%	9.3%	0.5%	3.1%	0.5%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	1,077,857	/	47,740	50,768	85,765	394,819	34,010	1,706	333,546	0	0	/	0	129,503
2 分担金・負担金・寄附金	5,971,434	/	24,188	892	5,878,475	13,671	16,211	0	37,746	0	0	/	0	251
3 保険料	2,100,784	/	/	/	2,100,784	/	/	/	/	/	/	/	/	/
4 事業収益	4,485,161	/	1,575,543	0	603,961	1,959,020	346,637	0	0	0	0	/	0	0
5 その他特定行政サービス収入	46,502	/	974	0	32,674	12,739	115	0	0	0	0	/	0	0
6 他会計補助金等	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	0	0
経常収益 b	13,681,738	/	1,648,445	51,660	8,701,659	2,380,249	396,973	1,706	371,292	0	0	/	0	129,754
b/a	23.6%	/	23.8%	1.2%	35.3%	52.6%	5.2%	0.1%	6.9%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/

(差引)純経常行政コスト a-b	44,267,704	/	5,284,183	4,315,798	15,943,506	2,145,523	7,290,960	2,032,072	5,005,609	297,093	1,790,192	292,522	0	△ 129,754
------------------	------------	---	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---	-----------

市全体の純資産変動計算書

〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	207,050,823
純経常行政コスト	△ 44,267,704
一般財源	
地方税	7,852,178
地方交付税	20,890,088
その他行政コスト充当財源	2,943,843
補助金等受入	12,394,397
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 509,078
公共資産除売却損益	83,573
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 4,145
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 43,917
無償受贈資産受入	0
その他	△ 216,001
期末純資産残高	206,174,057

市全体の資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,540,046
物件費	7,511,243
社会保障給付	14,356,433
補助金等	10,539,866
支払利息	1,790,192
その他支出	2,240,399
支出合計	44,978,179
地方税	7,848,758
地方交付税	20,890,088
国県補助金等	9,917,102
使用料・手数料	967,681
分担金・負担金・寄附金	5,901,277
保険料	2,086,035
事業収入	4,551,032
諸収入	425,258
地方債発行額	2,182,182
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	83,298
その他収入	2,474,700
収入合計	57,327,411
経常的収支額	12,349,232

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,909,383
公共資産整備補助金等支出	1,057,806
支出合計	8,967,189
国県補助金等	2,471,053
地方債発行額	4,911,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	102,203
その他収入	48,042
収入合計	7,532,798
公共資産整備収支額	△ 1,434,391

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	241,912
基金積立額	1,948,707
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	10,271,604
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	12,462,223
国県補助金等	6,242
貸付金回収額	233,611
基金取崩額	0
地方債発行額	1,079,318
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	161,194
その他収入	221,579
収入合計	1,701,944
投資・財務的収支額	△ 10,760,279

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	154,562
期首資金残高	9,046,645
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,201,207

IV 連結財務書類

1 連結財務書類

連結財務書類4表は、普通会計や特別会計など自治体全体の会計のほか、市と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなし作成する財務書類です。

2 連結の範囲及び連結の基準

(1) 連結の範囲

連結の範囲は次のとおりです。

① 一部事務組合等

連結については、一部事務組合等の財務書類のうち、由利本荘市の当年度の経費負担割合による「比例連結」で連結しています。

- ・ 秋田県市町村総合事務組合
- ・ 秋田県市町村会館管理組合
- ・ 秋田県後期高齢者医療広域連合
- ・ 本荘由利広域市町村圏組合

② 第三セクター等

市の出資比率が50%以上の法人についてはすべて、出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政的支援等の実態から、市が実質的に指導的な立場を確保しているときは連結の対象としています。

- ・ (株)鳥海ユースパーク
- ・ (株)岩城
- ・ (株)大内町交流センター
- ・ (株)黄桜の里
- ・ にしめ物産(株)
- ・ (株)フォレスト鳥海
- ・ (株)ほっといん鳥海
- ・ 本荘由利産学振興財団

(2) 連結の基準

① 一部事務組合等

市の普通会計と同様に総務省の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」等を活用して財務書類を作成しています。

② 第三セクター等

各法人の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

3 連結財務書類（前年度比較）

（1）貸借対照表

貸借対照表 （対前年度比較）	平成26年度		平成27年度		比較増減	
	（千円）	構成比	（千円）	構成比	増減額	増減率
資産の部						
1. 公共資産	329,642,195	93.8	324,203,873	93.2	△ 5,438,322	△ 1.6
2. 投資等	10,525,894	3.0	12,131,719	3.5	1,605,825	15.3
3. 流動資産	11,183,165	3.2	11,348,747	3.3	165,582	1.5
4. 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	351,351,254	100.0	347,684,339	100.0	△ 3,666,915	△ 1.0
負債の部・純資産の部						
1. 固定負債	127,889,917	36.4	125,389,918	36.1	△ 2,499,999	△ 2.0
2. 流動負債	11,114,206	3.2	10,908,595	3.1	△ 205,611	△ 1.8
負債合計	139,004,123	39.6	136,298,513	39.2	△ 2,705,610	△ 1.9
純資産合計	212,347,131	60.4	211,385,826	60.8	△ 961,305	△ 0.5
負債及び純資産合計	351,351,254	100.0	347,684,339	100.0	△ 3,666,915	△ 1.0

（2）行政コスト計算書

行政コスト計算書（性質別） （対前年度比較）	平成26年度		平成27年度		比較増減	
	（千円）	構成比	（千円）	構成比	増減額	増減率
経常行政コスト	76,882,764	100.0	78,292,419	100.0	1,409,655	1.8
1. 人にかかるコスト	8,258,041	10.7	8,566,495	10.9	308,454	3.7
2. 物にかかるコスト	23,575,521	30.7	23,132,124	29.6	△ 443,397	△ 1.9
3. 移転支的コスト	41,084,434	53.4	43,599,796	55.7	2,515,362	6.1
4. その他のコスト（公債費利払等）	3,964,768	5.2	2,994,004	3.8	△ 970,764	△ 24.5
経常収益	25,455,288	100.0	25,564,095	100.0	108,807	0.4
使用料・手数料	1,178,446	4.6	1,120,712	4.4	△ 57,734	△ 4.9
分担金・負担金・寄付金	12,570,294	49.4	13,533,194	52.9	962,900	7.7
保険料	4,539,456	17.8	4,732,595	18.5	193,139	4.3
事業収益	6,867,590	27.0	5,896,893	23.1	△ 970,697	△ 14.1
その他特定行政サービス収入	299,502	1.2	280,701	1.1	△ 18,801	△ 6.3
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	51,427,476		52,728,324		1,300,848	2.5

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成26年度	平成27年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首純資産残高	(千円) 213,940,941	(千円) 212,347,131	(千円) △ 1,593,810	(%) △ 0.7
純経常行政コスト	△ 51,427,476	△ 52,728,324	△ 1,300,848	△ 2.5
財源調達	53,399,505	52,245,634	△ 1,153,871	△ 2.2
地方税	8,159,998	7,852,178	△ 307,820	△ 3.8
地方交付税	21,471,102	20,890,088	△ 581,014	△ 2.7
その他行政コスト充当財源	2,267,184	2,860,203	593,019	26.2
補助金等受入	21,770,719	21,072,735	△ 697,984	△ 3.2
臨時損益	△ 269,498	△ 429,570	△ 160,072	△ 59.4
資産評価替・無償受入・その他	△ 3,565,839	△ 478,615	3,087,224	86.6
期末純資産残高	212,347,131	211,385,826	△ 961,305	△ 0.5

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書 (前年度比較)	平成26年度	平成27年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	(千円) 11,961,697	(千円) 10,729,627	(千円) △ 1,232,070	(%) △ 10.3
1. 経常収支	14,783,250	13,676,758	△ 1,106,492	△ 7.5
支出	63,573,971	64,985,613	1,411,642	2.2
収入	78,357,221	78,662,371	305,150	0.4
2. 公共資産整備収支	△ 2,657,781	△ 1,442,824	1,214,957	45.7
支出	14,148,159	8,975,622	△ 5,172,537	△ 36.6
収入	11,490,378	7,532,798	△ 3,957,580	△ 34.4
3. 投資・財務的収支	△ 13,361,573	△ 12,012,125	1,349,448	10.1
支出	15,974,239	13,779,076	△ 2,195,163	△ 13.7
収入	2,612,666	1,766,951	△ 845,715	△ 32.4
当期収支	△ 1,236,104	221,809	1,457,913	117.9
経費負担割合変更に伴う差額	4,034	△ 938	△ 4,972	△ 123.3
期末資金残高	10,729,627	10,950,498	220,871	2.1

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	139,638,850		64,369,740
②	教育	②	公営事業地方債
	44,388,559		52,098,346
③	福祉		地方公共団体計
	7,283,923		116,468,086
④	環境衛生	(2)	関係団体
	40,181,418	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		564,497
	62,625,803	②	地方三公社長期借入金
⑥	消防		0
	7,552,574	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		337
	22,224,867		関係団体計
⑧	収益事業		564,834
	0	(3)	長期未払金
⑨	その他		1,474
	0	(4)	引当金
	有形固定資産合計		8,340,839
	323,895,994		8,340,839
(2)	無形固定資産		0
	76,221		0
(3)	売却可能資産		14,685
	231,658		固定負債合計
	公共資産合計		125,389,918
	324,203,873	2	流動負債
2	投資等	(1)	翌年度償還予定額
(1)	投資及び出資金	①	地方公共団体
	406,558		9,609,046
(2)	貸付金	②	関係団体
	501,679		111,729
(3)	基金等		翌年度償還予定額計
	10,847,146		9,720,775
(4)	長期延滞債権	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	618,850		39,000
(5)	その他	(3)	未払金
	12,845		522,051
(6)	回収不能見込額	(4)	翌年度支払予定退職手当
	△ 255,359		0
	投資等合計	(5)	賞与引当金
	12,131,719		437,617
3	流動資産	(6)	その他
(1)	資金		189,152
	10,984,780		流動負債合計
(2)	未収金		10,908,595
	336,608		負債合計
(3)	販売用不動産		136,298,513
	0		[純資産の部]
(4)	その他	1	公共資産等整備国県補助金等
	122,414		79,478,753
(5)	回収不能見込額	2	公共資産等整備一般財源等
	△ 95,055		156,416,436
	流動資産合計	3	他団体及び民間出資分
	11,348,747		0
4	繰延勘定	4	その他一般財源等
	0		△ 24,475,368
	資産合計	5	資産評価差額
	347,684,339		△ 33,995
			純資産合計
			211,385,826
			負債及び純資産合計
			347,684,339

連結行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,676,976	9.8%	451,105	917,254	1,370,263	700,531	1,079,857	1,170,490	1,728,368	259,108			0
(2)退職手当等引当金繰入等	458,214	0.6%	21,858	76,228	52,357	41,465	42,907	89,805	129,491	4,103			0
(3)賞与引当金繰入額	431,305	0.6%	24,532	55,650	68,520	47,594	44,909	68,693	105,687	15,720			0
小計	8,566,495	10.9%	497,495	1,049,132	1,491,140	789,590	1,167,673	1,328,988	1,963,546	278,931			0
2 (1)物件費	8,763,471	11.2%	1,158,165	1,664,874	1,091,144	1,710,251	1,298,300	184,078	1,638,821	17,838			0
(2)維持補修費	1,395,685	1.8%	855,141	87,752	28,514	235,275	123,713	10,287	55,003	0			0
(3)減価償却費	12,972,968	16.6%	4,248,230	1,259,205	501,375	1,747,252	3,578,030	480,565	1,158,311	0			0
小計	23,132,124	29.6%	6,261,536	3,011,831	1,621,033	3,692,778	5,000,043	674,930	2,852,135	17,838	0		0
3 (1)社会保障給付	33,747,003	43.1%		171,333	33,573,870	1,800							0
(2)補助金等	8,794,987	11.2%	15,824	110,159	5,796,216	613,516	1,482,258	109,364	666,956	694			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	△ 18,921	0	0	802	18,119	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,057,806	1.4%	71,922	25,003	271,666	26,392	645,487	0	17,336	0			0
小計	43,599,796	55.7%	68,825	306,495	39,641,752	642,510	2,145,864	109,364	684,292	694			0
4 (1)支払利息	1,807,053	2.3%									1,807,053		0
(2)回収不能見込計上額	302,321	0.4%										302,321	0
(3)その他行政コスト	884,630	1.1%	104,772	0	194,093	2,973	582,792	0	0	0			0
小計	2,994,004	3.8%	104,772	0	194,093	2,973	582,792	0	0	0	1,807,053	302,321	0
経常行政コスト a	78,292,419		6,932,628	4,367,458	42,948,018	5,127,851	8,896,372	2,113,282	5,499,973	297,463	1,807,053	302,321	0
(構成比率)			8.8%	5.6%	54.9%	6.5%	11.4%	2.7%	7.0%	0.4%	2.3%	0.4%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	1,120,712		47,740	50,768	85,872	432,705	34,010	1,706	335,818	0	0		0	132,093
2 分担金・負担金・寄附金	13,533,194		24,188	892	12,717,921	13,671	16,211	0	39,322	0	0		0	720,989
3 保険料	4,732,595				4,732,595									
4 事業収益	5,896,893		1,575,543	0	996,649	1,959,020	1,365,681	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	280,701		974	0	41,848	12,739	183,909	41,231	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	25,564,095		1,648,445	51,660	18,574,885	2,418,135	1,599,811	42,937	375,140	0	0		0	853,082
b/a	32.7%		23.8%	1.2%	43.2%	47.2%	18.0%	2.0%	6.8%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	52,728,324		5,284,183	4,315,798	24,373,133	2,709,716	7,296,561	2,070,345	5,124,833	297,463	1,807,053	302,321	0	△ 853,082
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---	-----------

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日

	純資産合計
期首純資産残高	212,347,131
純経常行政コスト	△ 52,728,324
一般財源	
地方税	7,852,178
地方交付税	20,890,088
その他行政コスト充当財源	2,860,203
補助金等受入	21,072,735
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 509,078
公共資産除売却損益	83,773
投資損失	0
収益事業純損失	△ 120
損失補償等引当金繰入	△ 4,145
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 43,917
無償受贈資産受入	0
その他	△ 434,698
期末純資産残高	211,385,826

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,255,776
物件費	8,499,962
社会保障給付	33,747,004
補助金等	8,795,010
支払利息	1,807,053
その他支出	2,880,452
支出合計	64,985,257
地方税	7,848,758
地方交付税	20,890,088
国県補助金等	18,595,440
使用料・手数料	1,010,535
分担金・負担金・寄附金	13,463,037
保険料	4,704,414
事業収入	5,958,483
諸収入	404,731
地方債発行額	2,182,182
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	100,922
その他収入	2,645,957
収入合計	77,804,547
経常的収支額	12,819,290

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,909,428
公共資産整備補助金等支出	1,057,806
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	5,243
支出合計	8,972,477
国県補助金等	2,471,053
地方債発行額	4,911,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	102,203
その他収入	48,042
収入合計	7,532,798
公共資産整備収支額	△ 1,439,679

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1
貸付金	241,912
基金積立額	2,067,495
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	10,516,063
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	12,825,471
国県補助金等	6,242
貸付金回収額	233,611
基金取崩額	0
地方債発行額	1,079,318
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	161,194
その他収入	221,586
収入合計	1,701,951
投資・財務的収支額	△ 11,123,520

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	256,091
期首資金残高	10,729,627
経費負担割合変更に伴う差額	△ 938
期末資金残高	10,984,780

4 連結財務書類の分析（普通会計との比較）

連結財務書類の分析方法の一つに普通会計と連結会計の財務書類数値を比較する方法があります。民間企業の財務分析においても用いられる方法で、「連単分析」と呼ばれます。

貸借対照表と行政コスト計算書の連単比較を行うと次のとおりになります。

（１）貸借対照表の連単分析

連結会計の資産合計は、普通会計の資産合計の1.46倍となっています。内訳は、公共資産が1.46倍、投資等が1.09倍、流動資産等が1.93倍となっています。

投資及び出資金の倍率が、0.43倍と1倍を下回っています。普通会計の数値よりも連結会計の数値の方が小さいことを示していますが、これは、普通会計における投資及び出資金の多くが連結対象会計・団体への出資であることから連結会計上で相殺消去されたものです。

長期延滞債権が2.06倍となっています。普通会計だけでなく連結対象会計・団体においても長期に回収が滞っている債権が多く存在していることがわかります。また、投資等における回収不能見込額が2.55倍と連結後大きく増えていることがわかります。

連結会計の負債合計は、普通会計の負債合計の1.76倍になっています。資産合計の1.46倍よりも大きくなっています。このことから、普通会計よりも負債比率の高い連結対象団体が多いことがわかります。

固定負債合計は、普通会計の1.76倍になっていることがわかります。

関係団体の地方債や借入金を含めた地方債借入金合計（翌年度償還予定も含みます。）で見ますと、1.81倍となっており、普通会計のほぼ同額の借入が連結対象会計・団体でも行われていることがわかります。

（２）性質別行政コスト計算書の連単分析

連結会計の経常行政コストは、普通会計の経常行政コストの1.83倍となっています。

経常行政コストの構成比率を見ると、普通会計では、減価償却費が21.4％で一番大きな割合でしたが、連結会計では、社会保障給付43.1％で一番大きな割合を占めていることがわかります。

経常行政コストのうち、支払利息が2.58倍となっています。貸借対照表の地方債や借入金などの固定負債が1.76倍となっていますので、それに相応して金利の負担も大きくなっています。

（３）目的別行政コスト計算書の連単分析

経常行政コストの構成比率を見ると、普通会計、連結会計ともに福祉がそれぞれ、31.3％、54.9％で一番大きな割合を占めていることがわかります。

(1)貸借対照表の連単分析

(単位:千円)

連結貸借対照表 普通・連結比較(連単比較)				
借 方			貸 方	
[資産の部]				
1 公共資産	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
(1)有形固定資産			(連結－普通) (連結／普通)	
①生活インフラ・国土保全	102,433,195	138,638,850	36,205,655	1.35
②教育	44,388,559	44,388,559	0	1.00
③福祉	5,275,508	7,283,923	2,008,415	1.38
④環境衛生	6,723,136	40,181,418	33,458,282	5.98
⑤産業振興	32,824,845	62,625,803	29,800,958	1.91
⑥消防	7,552,574	7,552,574	0	1.00
⑦総務	21,629,851	22,224,867	595,016	1.03
⑧収益事業	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	
有形固定資産合計	220,827,668	322,895,994	102,068,326	1.46
(2)無形固定資産	0	76,221	76,221	
(3)売却可能資産	231,658	231,658	0	1.00
公共資産合計	221,059,326	323,203,873	102,144,547	1.46
2 投資等				
(1)投資及び出資金	939,319	406,558	△ 532,761	0.43
(2)貸付金	773,909	501,679	△ 272,230	0.65
(3)基金等	9,255,732	10,847,146	1,591,414	1.17
(4)長期延滞債権	300,665	618,850	318,185	2.06
(5)その他	0	12,845	12,845	
(6)回収不能見込額	△ 100,160	△ 255,359	△ 155,199	2.55
投資等合計	11,169,465	12,131,719	962,254	1.09
3 流動資産				
(1)資金	5,810,355	10,984,780	5,174,425	1.89
(2)未収金	106,034	336,608	230,574	3.17
(3)販売用不動産	0	0	0	
(4)その他	0	122,414	122,414	
(5)回収不能見込額	△ 43,092	△ 95,055	△ 51,963	
流動資産合計	5,873,297	11,348,747	5,475,450	1.93
4 繰延勘定	0	0	0	
資 産 合 計	238,102,088	346,684,339	108,582,251	1.46
[負債の部]				
1 固定負債	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
(1)地方公共団体			(連結－普通) (連結／普通)	
①普通会計地方債	64,455,660	64,369,740	△ 85,920	1.00
②公営事業地方債	0	52,098,346	52,098,346	
地方公共団体計	64,455,660	116,468,086	52,012,426	1.81
(2)関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	564,497	564,497	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	337	337	
関係団体計	0	564,834	564,834	
(3)長期未払金	0	1,474	1,474	
(4)引当金	6,824,441	8,340,839	1,516,398	1.22
(うち退職手当等引当金)	6,824,441	8,340,839	1,516,398	1.22
(うちその他の引当金)	0	0	0	
(5)その他	0	14,685	14,685	
固定負債合計	71,280,101	125,389,918	54,109,817	1.76
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定額				
①地方公共団体	5,667,929	9,609,046	3,941,117	1.70
②関係団体	0	111,729	111,729	
翌年度償還予定額計	5,667,929	9,720,775	4,052,846	1.72
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	39,000	39,000	
(3)未払金	0	522,051	522,051	
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
(5)賞与引当金	378,899	437,617	58,718	1.15
(6)その他	0	189,152	189,152	
流動負債合計	6,046,828	10,908,595	4,861,767	1.80
負 債 合 計	77,326,929	136,298,513	58,971,584	1.76
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国庫補助金等	51,072,918	79,478,753	28,405,835	1.56
2 公共資産等整備一般財源等	134,868,243	156,416,436	21,548,193	1.16
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	
4 その他一般財源等	△ 25,169,435	△ 24,475,368	694,067	0.97
5 資産評価差額	3,433	△ 33,995	△ 37,428	△ 9.90
純資産 合計	160,775,159	211,385,826	50,610,667	1.31
負債及び純資産合計	238,102,088	347,684,339	109,582,251	1.46

(2) 行政コスト計算書(性質別)の連単分析

(単位:千円)

性質別行政コスト計算書 普通・連結比較(連単比較)						
	普通会計	比率	連結会計	比率	連単差額 (連結-普通)	連単倍率 (連結/普通)
人件費	6,246,786	14.6%	7,676,976	9.8%	1,430,190	1.23
退職手当等引当金繰入等	489,655	1.1%	458,214	0.6%	△ 31,441	0.94
賞与引当金繰入金	378,899	0.9%	431,305	0.6%	52,406	1.14
物件費	6,044,269	14.2%	8,763,471	11.2%	2,719,202	1.45
維持補修費	1,046,211	2.4%	1,395,685	1.8%	349,474	1.33
減価償却費	9,124,260	21.4%	12,972,968	16.6%	3,848,708	1.42
社会保障給付	7,663,436	17.9%	33,747,003	43.1%	26,083,567	4.40
補助金等	3,583,959	8.4%	8,794,987	11.2%	5,211,028	2.45
他会計等への支出額	6,229,394	14.6%	0	0.0%	△ 6,229,394	0.00
他団体への公共資産整備補助金等	1,057,806	2.5%	1,057,806	1.4%	0	1.00
支払利息	699,980	1.6%	1,807,053	2.3%	1,107,073	2.58
回収不能見込計上額	152,314	0.4%	302,321	0.4%	150,007	1.98
その他行政コスト	0	0.0%	884,630	1.1%	884,630	
経常行政コスト	42,716,969	100.0%	78,292,419	100.1%	35,575,450	1.83

使用料・手数料	1,077,857	66.9%	1,120,712	4.4%	42,855	1.04
分担金・負担金・寄付金	532,572	33.1%	13,533,194	52.9%	13,000,622	25.41
保険料	0		4,732,595	18.5%	4,732,595	
事業収益	0		5,896,893	23.1%	5,896,893	
その他特定行政サービス収入	0		280,701	1.1%	280,701	
経常収益	1,610,429	100.0%	25,564,095	100.0%	23,953,666	15.87
(差引)純経常行政コスト	41,106,540		52,728,324		11,621,784	1.28

(3) 行政コスト計算書(目的別)の連単分析

(単位:千円)

目的別行政コスト計算書 普通・連結比較(連単比較)						
	普通会計	比率	連結会計	比率	連単差額 (連結-普通)	連単倍率 (連結/普通)
生活インフラ・国土保全	5,698,130	13.3%	6,932,628	8.8%	1,234,498	1.22
教育	4,367,458	10.2%	4,367,458	5.6%	0	1.00
福祉	13,359,878	31.3%	42,948,018	54.9%	29,588,140	3.21
環境衛生	3,146,200	7.4%	5,127,851	6.5%	1,981,651	1.63
産業振興	7,585,237	17.8%	8,896,372	11.4%	1,311,135	1.17
消防	2,033,778	4.8%	2,113,282	2.7%	79,504	1.04
総務	5,376,901	12.6%	5,499,973	7.0%	123,072	1.02
議会	297,093	0.7%	297,463	0.4%	370	1.00
支払利息	699,980	1.6%	1,807,053	2.3%	1,107,073	2.58
回収不能見込計上額	152,314	0.3%	302,321	0.4%	150,007	1.98
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.00
経常行政コスト	42,716,969	100.0%	78,292,419	100.0%	35,575,450	1.83

使用料・手数料	1,077,857	66.9%	1,120,712	4.4%	42,855	1.04
分担金・負担金・寄付金	532,572	33.1%	13,533,194	52.9%	13,000,622	25.41
保険料	0		4,732,595	18.5%	4,732,595	
事業収益	0		5,896,893	23.1%	5,896,893	
その他特定行政サービス収入	0		280,701	1.1%	280,701	
経常収益	1,610,429	100.0%	25,564,095	100.0%	23,953,666	15.87
(差引)純経常行政コスト	41,106,540		52,728,324		11,621,784	1.28